

平成19年12月期 決算短信 (非連結)



平成20年2月19日

上場会社名 アイ・エム・アイ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7503 URL <http://www.imimed.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 積賀 一正 TEL (048) 988-4411  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 須賀 裕二 配当支払開始予定日 平成20年3月28日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,998	1.0	870	△8.8	950	△5.1	522	△9.6
18年12月期	6,928	5.5	954	△11.8	1,001	△6.8	578	△8.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	91	99	—	—	5.6	8.6	12.4
18年12月期	101	36	—	—	6.3	9.1	13.8

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	11,095		9,456		85.2	1,676	00
18年12月期	11,122		9,343		84.0	1,636	82

(参考) 自己資本 19年12月期 9,456百万円 18年12月期 9,343百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,096	△507	△385	3,684
18年12月期	738	△806	△258	3,478

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年12月期	—	—	—	—	50	00	285	49.3	3.0
19年12月期	—	—	—	—	50	00	282	54.4	3.0
20年12月期(予想)	—	—	—	—	50	00	—	47.0	—

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,730	8.9	540	16.0	560	8.7	310	6.6	54	94
通期	7,430	6.2	1,060	21.8	1,090	14.7	600	14.7	106	34

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）      19年12月期                      5,710,000株    18年12月期                      5,710,000株
- ② 期末自己株式数                                      19年12月期                      67,740株    18年12月期                      1,940株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

医療機器産業におきましては、平成18年4月の診療報酬改定がマイナス3.16%と過去最大の引き下げとなる等、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進められ、医療機関の環境が変化する中、引き続き厳しい販売サービス競争が続いております。

このような状況の中で当社では、第4創業運動の10年間ビジョン（MEC/13ビジョン）である「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、（1）安全管理サービス（2）販売サービス（3）レンタルサービス（4）メンテナンスサービス（5）教育サービスの5つの支援サービスの実践によって利益を成長させるサービスプラットフォーム企業への変革を推進してまいりました。

営業面におきましては、重点個客サービス基盤の強化のため、平成19年7月に神戸レンタルショップを、平成19年8月に府中レンタルショップをそれぞれ開設いたしました。

新商品・新事業開発につきましては、①平成18年10月31日付で、S S Rエンジニアリング株式会社より譲り受けた血小板凝集能装置およびこれらの付属品の製造販売に関する事業は、平成19年1月より自社製造販売を開始いたしました。②平成19年1月より米国メディバンス社製ArcticSun2000（体温管理システム）を販売開始いたしました。③平成19年4月に、米国トレニキンス社と乳幼児の心肺蘇生訓練用ぬいぐるみ「CPRテディ」の国内独占販売契約を締結し、6月より販売開始いたしました。なお、平成19年4月19日に同商品をバージニア州政府が聖路加国際病院へ寄贈する式典が開催され、その様子が日経新聞朝刊に掲載されるなど話題となりました。④平成19年8月よりデンマーク国ダメカ社製全身麻酔システムDaisyの販売を開始いたしました。

これらの積極的な施策を実践した結果、当事業年度の売上高は6,998百万円（前期比1.0%増）となりましたが、円安等の原価上昇等により、利益面においては営業利益870百万円（前期比8.8%減）、経常利益は950百万円（前期比5.1%減）となりました。また、当期純利益は522百万円（前期比9.6%減）となりました。

#### 事業区分別の業績

##### ① 生体機能補助・代行機器

売上高は1,564百万円（前期比0.6%減）でした。在宅用人工呼吸器の売上が貢献した反面、病院用人工呼吸器の売上が不振でした。

##### ② 生体現象計測・生体情報モニタ

売上高は284百万円（前期比43.5%減）でした。代理店契約の満了等により、パルスオキシメータ関連の売上が減少いたしました。

##### ③ その他商品

売上高は1,110百万円（前期比12.1%増）でした。救急ケア患者シミュレータ等教育関連機器、赤外線観察カメラシステムおよび臨床検査関連機器の売上が貢献しました。

##### ④ 旧子会社等取扱商品

売上高は901百万円（前期比14.0%増）でした。

##### ⑤ レンタルサービス

売上高は1,717百万円（前期比6.8%増）でした。在宅用人工呼吸器のレンタルが順調に成長しました。

##### ⑥ メンテナンスサービス

売上高は1,419百万円（前期比2.9%減）でした。人工呼吸器の定期点検が貢献した反面、オーバーホールが不振でした。

次期の見通しにつきましては、売上高7,430百万円（前期比6.2%増）、営業利益1,060百万円（前期比21.8%増）、経常利益1,090百万円（前期比14.7%増）、当期純利益600百万円（前期比14.7%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の資産合計は、11,095百万円（前期比26百万円減）となりました。有価証券228百万円の増加、および投資有価証券131百万円、売上債権162百万円の減少が主な増減要因であります。

純資産合計は、当期純利益による増加（522百万円）、剰余金の配当による減少（285百万円）、自己株式の増加による株主資本の減少（100百万円）などにより、9,456百万円（前期比113百万円増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ、206百万円増加し、3,684百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,096百万円となりました。この内訳は税金等調整前当期純利益923百万円、減価償

却費486百万円、法人税等の支払額が451百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は507百万円となりました。この内訳は有価証券の取得による支出335百万円、有形固定資産の取得による支出343百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は385百万円となりました。この内訳は自己株式の取得による支出100百万円、配当金の支払額284百万円によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

健全な経営活動による1株当たりの当期純利益とキャッシュ・フローの増加に努め、配当性向30%以上の利益配分を図ることを、当社の配当基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり50円とすることを、平成20年3月27日開催予定の第34回定時株主総会へ提案する予定であります。これによる配当性向は54.4%となります。

前事業年度の内部留保資金につきましては、今後一段と厳しくなると予想される経営環境に対処し、また将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用してまいります。

### (4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事項の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

#### （1）法的規制等について

当社は医療機器の輸入・販売・レンタルサービス・メンテナンスサービスを主たる事業としており、取扱い商品の大半が薬事法の規制を受けております。

平成17年4月施行の改正薬事法では、医療機器の製造販売業における責務が強化され、特に独立して市販後安全対策部門の設置や責任者の配置が新たに義務付けられました。なお、当社では技術部に「品質保証・薬事チーム」と「安全管理チーム」を設置し、これらの対応をすでに行っており、今後も強化に努めてまいります。

#### （2）輸入取引について

当社の仕入商品は、外国メーカーから一部外貨建てで輸入しております。為替予約等により為替変動の影響の軽減に努めておりますが、業績に影響を与える可能性があります。

また、仕入先は米国および欧州を中心としており、取引の継続性については安定に努めております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、医療機器の輸入・販売・レンタルサービス・メンテナンスサービスを主な業務内容としており、事業活動は当社のみで展開しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「5つのFor You」を経営理念として、利害関係者である「医療機関・従業員・株主・取引先・社会」から、満足され、信頼され、支援されるバランスのとれた付加価値の高いサービスの提供をもって企業価値の成長に努めます。

（医療機関の為に）

患者さんに安全で有効な価値の高い急性期医療サービスを経済的に行う為の「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」をめざします。

（従業員の為に）

「自律・連携・エキサイティングの促進」をめざした人事制度の改革を図りながら自立的なキャリアアップを支援し気持ちよく働ける職場環境を実現します。

（株主の為に）

市場環境変化に適応すべく経営改革に努め利益率・キャッシュフロー・財務効率の安全性・堅実性・成長性を期待して長期投資ができるよう株主価値の最大化をめざします。

（取引先の為に）

積極的な販売活動と適正価格をもって新商品の市場開発を行い付加価値の高い適正使用支援サービスで顧客満足度

を高め長期的な相互利益の最大化に努めます。

（社会の為に）

企業市民として倫理と法律の順守・環境と資源の保護・ガラス張り経営による正直な企業活動と納税・雇用の促進・地域社会への社会的責任を誠実に果たします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益率13%以上、売上成長年率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来10年毎にリ・クリエーション（再創業）運動を展開しており、2013年をゴールとした第4創業運動は2003年より実施しております。

第4創業運動の10年間ビジョン（MEC/13ビジョン）は『最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり』です。医療機器産業に於いてサプライチェーン全体の利益幅が縮小される中で、顧客の付加価値と安全を高める安全管理・販売・レンタル・メンテ・教育等のサービス事業連鎖で利益の成長が図れるサービスプラットフォーム企業への変革をめざしています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、医療機器産業の市場環境が大きく変化し続けている中で、より多くの利害関係者に満足され信頼され支援されるサービスを提供しながら、5つの支援サービス連鎖提供の成果として、年率5%以上の利益成長が継続出来るサービスプラットフォーム企業づくりを目指して、次の課題解決にチャレンジしてまいります。

- |                     |   |
|---------------------|---|
| ①「安全管理サービス」         | 患者さんや医療スタッフから満足され信頼される高度管理医療機器のハード/ソフト/システム/病院環境を統合した安全管理サービスプラットフォームづくり          |
| ②「販売サービス」           | 急性期病院の医療安全性向上と在院日数削減や手術件数増大等経営効率改善に貢献する世界最先端治療器の販売サービスプラットフォームづくり                 |
| ③「レンタルサービス」         | 病院にとって必要な機器を、必要な時、必要な時間だけ、必要な支援サービス付きで、しかも前金/保証人無しの、適正料金で使用出来るレンタルサービスプラットフォームづくり |
| ④「メンテナンスサービス」       | 医療法/薬事法等に基づいて患者さんと病院にとって安全で効率的な特定保守管理医療機器の活用を支援する保守契約中心のメンテナンスサービスプラットフォームづくり     |
| ⑤「教育サービス」           | 患者シミュレータ活用を中心とした医療スタッフのヒューマンエラーによる医療事故防止教育の大々的な普及を目指した教育サービスプラットフォームづくり           |
| ⑥「拠点戦略」             | 重点顧客にとって付加価値の高い5つの支援サービスに改善し続ける為のPDCA執行を実践する拠点づくり                                 |
| ⑦「新商品開発」            | 主要商品のライフサイクル短縮化やM&Aによる主要代理店契約解除リスクが発生しても継続的成長が可能となる活発な新商品開発を最重要戦略の一環として展開         |
| ⑧「人材/組織開発」          | MEC/13ビジョンを実現する為に必要な人材と組織能力開発   |
| ⑨「業務フローとITシステムの一体化」 | 全社最適の視点から必要不可欠な業務フローは改善し、必要不可欠でない業務フローはムダとりし、ITシステムとの一体化を再構築                      |

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

最近のコーポレートガバナンスに関する報告書(平成18年6月1日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		3,678,103		3,884,424		206,321
2. 受取手形	※1	286,411		286,637		225
3. 売掛金		1,485,097		1,322,779		△162,318
4. 有価証券		597,266		825,900		228,633
5. 商品		1,329,841		1,284,072		△45,768
6. 仕掛品		7,493		7,211		△282
7. 貯蔵品		414		442		28
8. 前渡金		126		1,233		1,106
9. 前払費用		17,835		17,917		82
10. 繰延税金資産		65,622		56,169		△9,452
11. その他		12,456		5,745		△6,711
12. 貸倒引当金		△1,500		—		1,500
流動資産合計		7,479,169	67.2	7,692,533	69.3	213,363
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		926,266		927,930		
減価償却累計額		520,659	405,606	543,928	384,002	△21,604
2. 構築物		61,494		61,494		
減価償却累計額		52,247	9,246	53,394	8,100	△1,146
3. 機械及び装置		6,390		6,390		
減価償却累計額		5,856	533	5,918	471	△62
4. 車両運搬具		14,280		11,833		
減価償却累計額		11,333	2,947	10,114	1,719	△1,227
5. 工具器具及び備品		3,074,238		3,191,142		
減価償却累計額		2,234,019	840,218	2,401,333	789,808	△50,410
6. 土地			755,672		755,672	—
有形固定資産合計			2,014,225		1,939,775	△74,450
(2) 無形固定資産						
1. のれん			113,000		90,400	△22,600
2. ソフトウェア			174,006		131,705	△42,300
3. その他			48,969		53,896	4,926
無形固定資産合計			335,975	3.0	276,002	△59,973

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		544,398		413,241		△131,156
2. 出資金		220		220		—
3. 長期前払費用		965		1,245		279
4. 繰延税金資産		171,932		197,488		25,556
5. 差入保証金		529,042		528,679		△362
6. 事業保険積立金		46,617		46,617		—
投資その他の資産合計		1,293,176	11.7	1,187,492	10.7	△105,683
固定資産合計		3,643,377	32.8	3,403,269	30.7	△240,108
資産合計		11,122,547	100.0	11,095,803	100.0	△26,744

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		625,838		493,323		△132,515
2. 未払金		160,857		148,276		△12,581
3. 未払費用		32,492		32,450		△42
4. 未払法人税等		217,735		166,869		△50,866
5. 未払消費税等		27,528		32,996		5,467
6. 前受金		86,380		128,517		42,137
7. 預り金		33,012		34,544		1,531
8. 賞与引当金		123,900		104,800		△19,100
9. 役員賞与引当金		20,000		18,000		△2,000
流動負債合計		1,327,745	11.9	1,159,776	10.5	△167,969
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金		346,353		370,050		23,697
2. 役員退職引当金		105,377		109,552		4,175
固定負債合計		451,730	4.1	479,603	4.3	27,872
負債合計		1,779,476	16.0	1,639,380	14.8	△140,096

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			1,111,500	10.0	1,111,500	10.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,166,224			1,166,224		
(2) その他資本剰余金		67,658			67,658		
資本剰余金合計			1,233,883	11.1	1,233,883	11.1	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		164,868			164,868		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,173,960			6,473,960		
繰越利益剰余金		640,262			577,832		
利益剰余金合計			6,979,090	62.7	7,216,661	65.0	237,570
4. 自己株式			△3,162	△0.0	△103,795	△0.9	△100,633
株主資本合計			9,321,311	83.8	9,458,249	85.2	136,937
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		21,758			△1,826		
評価・換算差額等合計			21,758	0.2	△1,826	△0.0	△23,585
純資産合計			9,343,070	84.0	9,456,422	85.2	113,351
負債純資産合計			11,122,547	100.0	11,095,803	100.0	△26,744

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 商品売上高		3,859,438		3,862,160		
2. レンタル売上高		1,607,614		1,717,245		
3. メンテナンスサービス 売上高		1,461,351	6,928,404	1,419,117	6,998,523	100.0
II. 売上原価						
(1) 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		1,155,354		1,329,841		
2. 当期商品仕入高		3,374,281		3,293,839		
合計		4,529,636		4,623,680		
3. 他勘定受入高	※1	30,076		23,162		
4. 他勘定振替高	※2	832,478		886,108		
5. 期末商品たな卸高		1,329,841		1,284,072		
商品売上原価		2,397,393		2,476,662		
(2) レンタル売上原価						
1. 当期レンタル原価		756,022		761,057		
レンタル売上原価		756,022		761,057		
(3) メンテナンスサービス 売上原価						
1. 当期メンテナンス サービス原価		773,834		823,858		
メンテナンスサービス 売上原価		773,834	3,927,250	823,858	4,061,578	58.0
売上総利益			3,001,153		2,936,945	42.0
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販売費及び一般管理費	※3		2,046,597		2,066,792	29.5
営業利益			954,556		870,152	12.4
						△64,208

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV. 営業外収益								
1. 受取利息及び割引料		2,822			11,177			
2. 有価証券利息		26,207			34,503			
3. 受取配当金		865			1,116			
4. 仕入割引		2,556			3,031			
5. 為替差益		5,775			30,345			
6. 投資有価証券評価益		5,035			—			
7. その他		9,084	52,346	0.8	9,019	89,194	1.3	36,847
V. 営業外費用								
1. 売上割引		5,248			6,772			
2. その他		19	5,267	0.1	1,939	8,711	0.1	3,443
経常利益			1,001,635	14.5		950,635	13.6	△50,999
VI. 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		2,200			1,500			
2. 固定資産売却益	※4	191	2,391	0.0	—	1,500	0.0	△891
VII. 特別損失								
1. 固定資産廃棄損	※5	9,218			11,545			
2. 固定資産売却損	※6	—			98			
3. 棚卸資産廃棄損		—	9,218	0.1	17,391	29,035	0.4	19,817
税引前当期純利益			994,808	14.4		923,099	13.2	△71,708
法人税、住民税及び事業税		430,424			400,242			
法人税等調整額		△14,203	416,221	6.0	△116	400,126	5.7	△16,095
当期純利益			578,587	8.4		522,973	7.5	△55,613

製造原価明細書

(メンテナンスサービス原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	※2	397,602	35.5	467,838	39.4
2. 労務費		468,844	41.9	462,390	38.9
3. 経費	※3,4	252,238	22.6	257,589	21.7
当期総メンテナンス費用		1,118,685	100.0	1,187,818	100.0
他勘定振替高	※5	344,818		364,242	
期首仕掛品たな卸高		7,460		7,493	
期末仕掛品たな卸高		7,493		7,211	
当期メンテナンスサービス原価		773,834		823,858	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同 左
※2. 材料費に含まれる他勘定受入高の明細 商品売上原価 397,602千円	※2. 材料費に含まれる他勘定受入高の明細 商品売上原価 467,838千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 103,533千円 減価償却費 12,873千円 交通費 23,104千円 車両経費 75,517千円 家賃 8,105千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 110,633千円 減価償却費 13,646千円 交通費 22,226千円 車両経費 75,835千円 家賃 7,839千円
※4. 経費には、総メンテナンス費用から振替した修繕費 936千円が含まれております。	※4. 経費には、総メンテナンス費用から振替した修繕費 1,398千円が含まれております。
※5. 他勘定振替高の内訳 メンテナンスサービス売上原 価経費(修繕費)へ振替 936千円 レンタル売上原価へ 336,712千円 商品売上原価へ 7,169千円 合計 344,818千円	※5. 他勘定振替高の内訳 メンテナンスサービス売上原 価経費(修繕費)へ振替 1,398千円 レンタル売上原価へ 354,495千円 商品売上原価へ 8,348千円 合計 364,242千円

売上原価明細書

（レンタル売上原価明細書）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費	※1	348,483	46.1	337,651	44.4
他勘定受入高		395,439	52.3	411,451	54.0
その他		12,099	1.6	11,954	1.6
合計		756,022	100.0	761,057	100.0

（脚注）

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1 他勘定受入高の内訳		※1 他勘定受入高の内訳	
商品売上原価より	58,726千円	商品売上原価より	56,956千円
メンテナンスサービス売上原価より	336,712千円	メンテナンスサービス売上原価より	354,495千円
合計	395,439千円	合計	411,451千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	5,823,960	690,537	6,679,366	△3,162	9,021,587
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て (千円)	—	—	—	—	—	350,000	△350,000	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	—	△256,862	△256,862	—	△256,862
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	—	—	△22,000	△22,000	—	△22,000
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	578,587	578,587	—	578,587
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	350,000	△50,275	299,724	—	299,724
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,173,960	640,262	6,979,090	△3,162	9,321,311

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	27,373	9,048,960
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て (千円)	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	△256,862
利益処分による役員賞与 (千円)	—	△22,000
当期純利益 (千円)	—	578,587
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△5,614	△5,614
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,614	294,109
平成18年12月31日 残高 (千円)	21,758	9,343,070

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,173,960	640,262	6,979,090	△3,162	9,321,311
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て (千円)	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	—	△285,403	△285,403	—	△285,403
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	522,973	522,973	—	522,973
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△100,633	△100,633
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	300,000	△62,429	237,570	△100,633	136,937
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,473,960	577,832	7,216,661	△103,795	9,458,249

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	21,758	9,343,070
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て (千円)	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	△285,403
当期純利益 (千円)	—	522,973
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） (千円)	△23,585	△124,218
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,585	113,351
平成19年12月31日 残高 (千円)	△1,826	9,456,422

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		994,808	923,099	△71,708
減価償却費		489,585	486,667	△2,917
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,200	△1,500	700
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△3,800	△19,100	△15,300
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		20,000	△2,000	△22,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		18,348	23,697	5,349
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		4,175	4,175	—
受取利息及び受取配当金		△29,894	△46,797	△16,902
為替差益		—	△7,787	△7,787
固定資産売却益		△191	—	191
固定資産売却損		—	98	98
固定資産廃棄損		9,218	11,545	2,327
売上債権の増減額 (増加:△)		△192,689	162,092	354,781
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△151,532	50,636	202,169
仕入債務の増減額 (減少:△)		△22,867	△132,515	△109,647
未払消費税等の増減額 (減少:△)		27,528	5,467	△22,061
役員賞与の支払額		△22,000	—	22,000
その他		△8,274	36,852	45,126
小計		1,130,214	1,494,632	364,418
利息及び配当金の受取額		29,927	52,760	22,832
法人税等の支払額		△421,313	△451,109	△29,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		738,828	1,096,283	357,454

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△295,220	△335,505	△40,285
有価証券の売却による収入		29,043	102,207	73,164
有形固定資産の取得による支出		△370,400	△343,568	26,832
有形固定資産の売却による収入		450	61	△388
無形固定資産の取得による支出		△171,465	△29,912	141,552
投資有価証券の売却等による収入		—	99,310	99,310
差入保証金の預入による支出		△2,534	△2,986	△451
その他		3,382	3,069	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー		△806,746	△507,324	299,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	△100,633	△100,633
配当金の支払額		△258,700	△284,992	△26,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		△258,700	△385,625	△126,925
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	2,987	2,987
V 現金及び現金同等物の増減額		△326,617	206,321	532,938
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,804,720	3,478,103	△326,617
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,478,103	3,684,424	206,321

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券……原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当事業年度の損益としております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	満期保有目的の債券……同 左 その他有価証券 時価のあるもの ……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。) 時価のないもの …… 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ……………移動平均法による原価法 仕掛品……………個別法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法	商品 ……………同 左 仕掛品……………同 左 貯蔵品……………同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 12年 車両運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 4年～6年 無形固定資産 ……定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間均等償却を行っております。 長期前払費用 ……均等償却によっております。	有形固定資産 …… 同 左 無形固定資産 …… 同 左 長期前払費用 …… 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金 ……役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 …… 同 左</p> <p>賞与引当金 …… 同 左</p> <p>退職給付引当金 …… 同 左</p> <p>役員退職引当金 …… 同 左</p> <p>役員賞与引当金 …… 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,343,070千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、会社計算規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を役員賞与引当金として計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は20,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 162,589千円</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 142,808千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）					当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）				
※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。					※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。				
区分	メンテナンス 原価	固定資産より	合併による 商品受入	合計	区分	メンテナンス 原価	固定資産より	販売費及び一 般管理費より	合計
商品売上原価 （千円）	7,169	22,907	—	30,076	商品売上原価 （千円）	8,348	4,613	10,200	23,162
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。					※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。				
区分		商品売上原価より			区分		商品売上原価より		
固定資産（千円）		335,450			固定資産（千円）		305,694		
レンタル売上原価（千円）		58,726			レンタル売上原価（千円）		56,956		
当期メンテナンスサービス原価 （材料費）（千円）		397,602			当期メンテナンスサービス原価 （材料費）（千円）		467,838		
当期メンテナンスサービス原価 （労務費・経費） （千円）		726			当期メンテナンスサービス原価 （労務費・経費） （千円）		511		
販売費及び一般管理費 （千円）		39,972			販売費及び一般管理費 （千円）		37,716		
営業外費用（商品評価損） （千円）		—			特別損失（棚卸資産廃棄損） （千円）		17,391		
合計（千円）		832,478			合計（千円）		886,106		
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。					※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				
車両経費		109,027千円			車両経費		108,572千円		
販売消耗品費		47,050千円			販売消耗品費		44,949千円		
給料手当		616,333千円			給料手当		658,649千円		
賞与		85,840千円			賞与		82,394千円		
役員賞与引当金繰入額		20,000千円			役員賞与引当金繰入額		18,000千円		
賞与引当金繰入額		83,323千円			賞与引当金繰入額		71,376千円		
役員退職引当金繰入額		4,175千円			役員退職引当金繰入額		4,175千円		
退職給付費用		33,059千円			退職給付費用		32,457千円		
減価償却費		128,227千円			減価償却費		135,369千円		
機械化経費		91,450千円			機械化経費		84,433千円		
法定福利費		103,793千円			法定福利費		105,802千円		
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。					販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。				
販売費に属する費用		59.3%			販売費に属する費用		58.5%		
一般管理費に属する費用		40.7%			一般管理費に属する費用		41.5%		
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。					※4 _____				
車両運搬具		191千円			_____		_____		
※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。					※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。				
機械及び装置		54千円			建物		13千円		
工具器具及び備品		9,163千円			車両運搬具		100千円		
_____		_____			工具器具及び備品		11,430千円		
※6 _____					※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				
_____		_____			車両運搬具		98千円		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,710,000	—	—	5,710,000
合計	5,710,000	—	—	5,710,000
自己株式				
普通株式	1,940	—	—	1,940
合計	1,940	—	—	1,940

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	256,862	45	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	285,403	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,710,000	—	—	5,710,000
合計	5,710,000	—	—	5,710,000
自己株式				
普通株式	1,940	65,800	—	67,740
合計	1,940	65,800	—	67,740

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	285,403	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	282,113	50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,678,103千円	現金及び預金勘定 3,884,424千円
有価証券勘定 597,266千円	有価証券勘定 825,900千円
計 4,275,369千円	計 4,710,324千円
定期預金（3ヶ月超） 200,000千円	定期預金（3ヶ月超） 200,000千円
追加型公社債投信及びマネー・マ ネジメント・ファンド以外の有価 証券 597,266千円	追加型公社債投信及びマネー・マ ネジメント・ファンド以外の有価 証券 825,900千円
現金及び現金同等物 3,478,103千円	現金及び現金同等物 3,684,424千円

(リース取引関係)

項 目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具及び備品	58,638	51,659	6,978	工具器具及び備品	57,570	53,384	4,185
	合計	58,638	51,659	6,978	合計	57,570	53,384	4,185
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 6,978千円			1年内 1,046千円					
1年超 ー千円			1年超 3,139千円					
合計 6,978千円			合計 4,185千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 11,517千円			支払リース料 8,024千円					
減価償却費相当額 11,517千円			減価償却費相当額 8,024千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左					

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成18年12月31日）			当事業年度（平成19年12月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	71,665	92,316	20,650	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	200,000	200,872	872	200,000	200,608	608
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	291,993	306,940	14,946	623,689	643,890	20,200
	小計	563,659	600,128	36,468	823,689	844,498	20,808
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	71,665	65,783	△5,882
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	300,137	290,326	△9,810	200,000	182,010	△17,990
	小計	300,137	290,326	△9,810	271,665	247,793	△23,872
	合計	863,796	890,454	26,658	1,095,355	1,092,291	△3,064

（注） 1. 前事業年度の債券の中には複合金融商品（契約額94,274千円）が含まれており、その組込デリバティブ利益（5,035千円）については損益計算書の営業外収益「投資有価証券評価益」に含まれております。

2. 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度（平成18年12月31日）	当事業年度（平成19年12月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券		
非上場社債	118,900	113,850
その他有価証券		
非上場株式	33,000	33,000
MMF・公社債投信等	—	—
合計	151,900	146,850

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	前事業年度（平成18年12月31日）				当事業年度（平成19年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	218,210	—	—	—	113,850
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	190,700	—	—	—	83,530	98,480	—
合計	—	190,700	—	218,210	—	83,530	98,480	113,850

（デリバティブ取引関係）

I 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
複合金融商品の組込デリバティブの契約額及び評価損益は「有価証券 1. その他有価証券で時価のあるもの」で開示しております。	—

II 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

該当事項はありません。

（2）金利関連

区分	種類	前事業年度（平成18年12月31日）				当事業年度（平成19年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品取引 社債券	94,274	94,274	99,310	5,035	—	—	—	—
合計		94,274	94,274	99,310	5,035	—	—	—	—

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	414,732	440,908
(2) 年金資産残高（千円）	<u>△68,379</u>	<u>△70,857</u>
(3) 退職給付引当金（千円）	346,353	370,050

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	39,237	40,149

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,323千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,055千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">42,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">△11,323千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;"><u>237,555千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	16,323千円	賞与引当金	50,055千円	退職給付引当金	139,926千円	役員退職引当金	42,572千円	その他	△11,323千円	繰延税金資産の合計	<u>237,555千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,405千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,339千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">44,259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,154千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;"><u>253,658千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,405千円	賞与引当金	42,339千円	退職給付引当金	149,500千円	役員退職引当金	44,259千円	その他	4,154千円	繰延税金資産の合計	<u>253,658千円</u>
繰延税金資産																													
未払事業税	16,323千円																												
賞与引当金	50,055千円																												
退職給付引当金	139,926千円																												
役員退職引当金	42,572千円																												
その他	△11,323千円																												
繰延税金資産の合計	<u>237,555千円</u>																												
繰延税金資産																													
未払事業税	13,405千円																												
賞与引当金	42,339千円																												
退職給付引当金	149,500千円																												
役員退職引当金	44,259千円																												
その他	4,154千円																												
繰延税金資産の合計	<u>253,658千円</u>																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">過年度法人税等追徴</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.3%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	過年度法人税等追徴	0.8%	住民税均等割	1.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3%</u>												
法定実効税率	40.4%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																												
過年度法人税等追徴	0.8%																												
住民税均等割	1.3%																												
その他	0.6%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3%</u>																												

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

関連会社がないため記載しておりません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項 目	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額	1,636円82銭	1,676円00銭
1株当たり当期純利益	101円36銭	91円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	同 左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	578,587	522,973
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	578,587	522,973
期中平均株式数（株）	5,708,060	5,685,261

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役管理本部長

兼 管理部長 須賀 裕二 (現 管理部長)

##### ・退任予定取締役

取締役管理本部長

橋本 昭吾

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役

橋本 昭吾 (現 取締役管理本部長)

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役

野田 千弘

#### ③ 就任予定日

平成20年3月27日